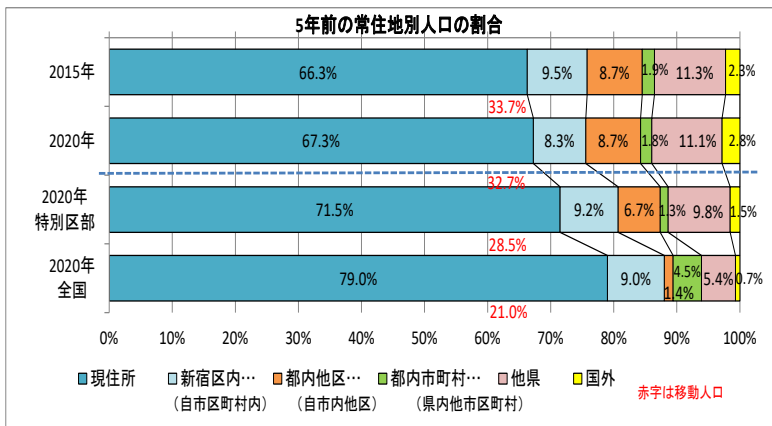


2020（令和2）年国勢調査 人口移動集計結果—新宿区の概要—の要約

「人口移動集計結果—新宿区の概要—」は、総務省統計局から公表された「人口移動集計」「抽出詳細集計」のうち、新宿区分の結果をまとめたもので、移動人口、居住期間、母子・父子世帯などの状況を把握することができます。

I 移動人口

5年間で区民の3人に1人が住所を移動しており、4人に1人が区外からの転入である。



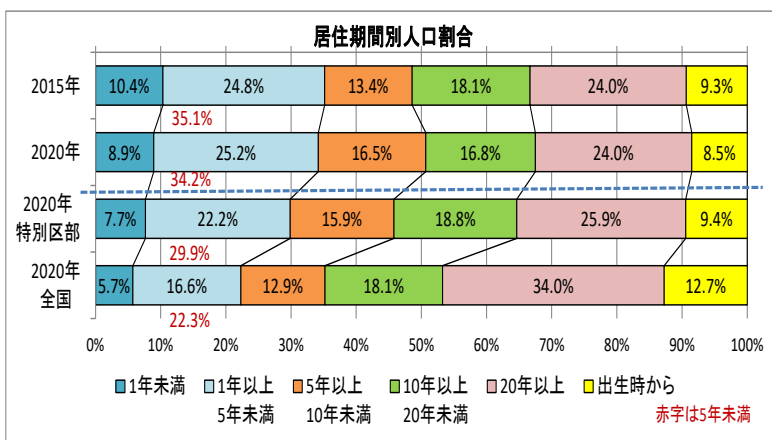
2020年(10月1日現在)の新宿区の総人口のうち、5年前の常住地が「現住所」の割合は67.3%で、32.7%が移動人口であり、24.4%が新宿区外から転入しています。移動人口の割合は2015年(33.7%)より低下していますが、特別区部(28.5%)や全国(21.0%)と比べて高くなっています。

なお、日本人・外国人別の移動人口割合は、外国人(61.2%)が日本人(31.3%)を大きく上回っています。

(「新宿区の概要」P5~6)

II 居住期間

区民の3人に1人以上が居住期間「5年未満」であり、「20年以上」は4人に1人



2020年の総人口のうち、居住期間が「5年未満」の割合は34.2%で、2015年(35.1%)と比べて0.9ポイント低下しています。

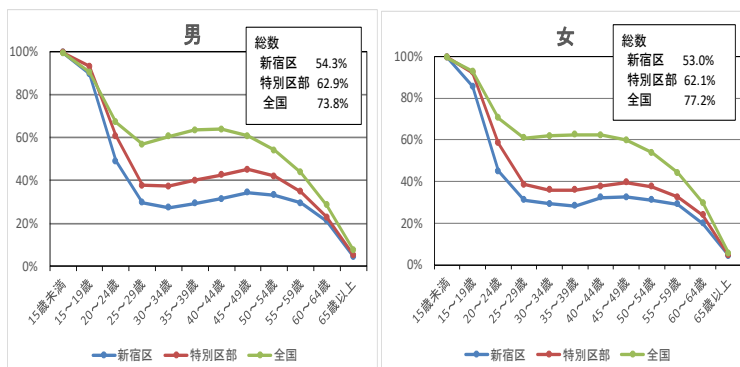
なお、「20年以上」の割合は24.0%で、2015年(24.0%)と変化がなく、「5年未満」の割合は特別区部(29.9%)より4.3ポイント、全国(22.3%)より11.9ポイント高くなっています。

(同P12)

III 親子の同居・非同居

未婚者のうち親と同居している者は、男女ともに25歳~59歳で3割程度と低い。

親と同居している者の割合（未婚）（2020年）



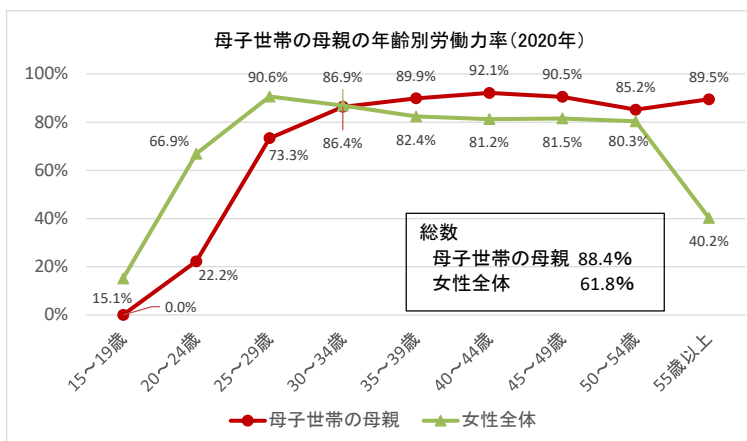
2020年の総人口のうち、親と同居している者の割合は18.1%で、うち未婚者は男性54.3%、女性53.0%と特別区部(男性62.9%、女性62.1%)や全国(男性73.8%、女性77.2%)より著しく低くなっています。

年齢別では、男女ともに25歳~59歳で3割程度と低くなっています。

(同P15)

IV 母子・父子世帯

母子世帯（952 世帯）は減少しており、労働力率は 88.4%で、女性全体の約 1.5 倍の水準



2020 年の「母子世帯」は 952 世帯で 2015 年（1,566 世帯）より減少し、「父子世帯」も 80 世帯で 2015 年（148 世帯）から減少しています。

母子世帯の母親の労働力率は 88.4%で、女性全体の労働力率（61.8%）の約 1.5 倍の水準にあります。

年齢別にみると、35 歳以上の各年齢階級で母子世帯の母親が女性全体より高くなっています。

（同 P18～20）

V 常住者・従業者の産業・職業（中分類）

新宿区での従業者の割合が全国割合と比べて高い産業は、「インターネット附随サービス業」などの情報産業

新宿区従業者の産業別割合の対全国比

新宿区従業者の産業	就業者数	構成割合の対全国比
1 インターネット附随サービス業	7,560	5.14
2 職業紹介・労働者派遣業	10,590	5.11
3 通信業	6,330	4.92
4 映像・音声・文字情報制作業	12,040	4.63
5 情報サービス業	53,850	4.50
6 広告業	5,620	4.19
7 印刷・同関連業	9,300	3.14
8 専門サービス業(他に分類されないもの)	22,410	2.75
9 不動産業	24,990	2.66
10 政治・経済・文化団体	5,210	2.52

新宿区を従業地とする就業者の産業別構成割合の対全国構成割合との比をみると、「インターネット附随サービス業」が最も高く、「通信業」、「映像・音声・文字情報制作業」などの情報産業が高くなっています。また、対特別区部比では、「各種商品小売業」が最も高くなっています。なお、就業者が最も多い産業は「情報サービス業」で、全体の 10.5%を占めます。

（同 P21～24）

新宿区での従業者の割合が全国割合と比べて最も高い職業は、「著述家、記者、編集者」

新宿区従業者の職業別割合の対全国比

新宿区従業者の職業	就業者数	構成割合の対全国比
1 著述家、記者、編集者	4,810	4.59
2 音楽家、舞台芸術家	3,420	4.22
3 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7,990	2.74
4 法務従事者	2,010	2.61
5 技術者	58,810	2.37
6 事務用機器操作員	4,780	2.20
7 経営・金融・保険専門職業従事者	3,700	2.11
8 一般事務従事者	144,710	1.94
9 営業職業従事者	47,260	1.92
10 居住施設・ビル等管理人	4,010	1.82

新宿区を従業地とする就業者の職業別構成割合の対全国構成割合との比をみると、「著述家、記者、編集者」が最も高く、「音楽家、舞台芸術家」などの芸術系の職業が高くなっています。また、対特別区部比では、「保安職業従事者」が最も高くなっています。なお、就業者が最も多い職業は「一般事務従事者」で全体の 28.1%を占めます。

（同 P25～27）

- ◆割合は、基本的に、分母から不詳を除いて算出しています。
- ◆集計結果の詳細については、「2020（令和2）年国勢調査 人口移動集計結果—新宿区の概要—」をご覧ください。
- ◆集計結果データは総務省統計局ホームページ [<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>] をご覧ください。

【問合せ先】

新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区西新宿 7-5-8 新宿都税事務所 2 階）
内線 8140 ～ 2 直通: 03-3365-3474（直通） FAX: 03-3365-3472